

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年9月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依 田 雅

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 和 久 定 信

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5697

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務統括本部長 和 久 定 信

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京本社
(東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第 3 四半期 連結累計期間	第30期 第 3 四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日
売上高	(千円)	28,519,514	30,360,561	38,398,128
経常利益	(千円)	1,108,380	201,314	1,157,511
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	662,396	23,567	630,488
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	219,814	251,360	69,455
純資産額	(千円)	6,325,230	6,004,332	6,475,589
総資産額	(千円)	36,683,381	38,677,128	36,378,442
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	49.20	1.75	46.83
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.2	15.5	17.8

回次		第29期 第 3 四半期 連結会計期間	第30期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2023年 5 月 1 日 至 2023年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益	(円)	10.88	0.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響についても、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かうことで、抑制されていた需要が顕在化し、ゆるやかな回復が続いています。しかし、円安基調の継続、ウクライナ情勢の長期化、各国中央銀行の利上げなどによる不安定な金融情勢も相まって、資源・エネルギー価格、食料品価格の引き上げが続いたことにより、景気の下押し圧力も存在しております。また、海外においても、経済活動の制限は緩和されているものの、インフレ高進とそれに対応するための金融政策引き締め等の影響を受け、回復ペースは鈍化しております。

一方、景気の先行きについては、ウクライナ情勢の動向により資源・穀物価格の変動が左右され、さらなる価格上昇とインフレの長期化が懸念されております。また、各国中央銀行による金融政策引き締めの波及効果、中国の不動産業界における債務超過、債務不履行問題等による、景気後退リスクの上昇や為替市場の急激な変動、新興国への投資の鈍化等を通じて、国際金融環境が一段と引き締められ、世界経済全体の下振れリスクがあることから、予断を許さない状況が予想されます。

介護業界においては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要は益々高まりつつありますが、介護従事者の有効求人倍率は高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、介護報酬は定期的に、または必要に応じて増額改定されておりますが、他業種・他職種との比較における平均年収は、相対的に下回る状況が続いており、人財確保における課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、従業員の待遇改善と研修体制の充実に努めております。2022年11月には大阪本社、2023年1月には東京本社において、接遇を含めた介護技能の指導、研修を行う専用の研修センターを開設し、人財のさらなる育成を図っております。また、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や、全パートタイマーの有期雇用契約から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めてまいりました。

経営成績については、特に、当社グループのセグメントのうち最大の売上高を占める施設系介護事業において、1年以上継続していた入居ペースの鈍化が底を打ちましたが、サービス提供体制の維持に要する消耗品や人員確保のコストの増加、水道光熱費の高止まりの状況は継続しております。増加した各種費用に対応するため、一部サービスの提供価格見直し等を進めており、事業の収益性改善の効果が現れ始めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は303億60百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失3億42百万円(前年同期は10億11百万円の営業利益)、経常利益2億1百万円(前年同期比81.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額となっております。

在宅系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、宮城県に2拠点、埼玉県に1拠点、東京都に2拠点、滋賀県に1拠点、京都に1拠点、大阪府に4拠点、兵庫県に2拠点の計13拠点を新店いたしました。新店に際しては、M&Aも選択肢とし、市場分析を行った上で、既存事業所との連携が可能なエリアに重点的に新店しておりますが、従来サービス提供エリアではなかった都道府県に対しても積極的に新店を押し進めております。また、当期首から基幹システムの入替えを行い、業務負荷の低減とサービス品質の向上を図りました。期首から一定期間、導入初期による一時的な収益性と業務効率の悪化が生じましたが、システムに対する習熟が進んだ結果、業務効率が上昇し、他のコスト増の吸収が図れたため、第2四半期連結累計期間に比べ収益性が改善されました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億72百万円(前年同期比5.4%増)、セグメント利益は17億86百万円(同3.8%減)となりました。

施設系介護事業

当事業については、当第3四半期連結累計期間において、東京都に4拠点、神奈川県に1拠点、愛知県に1拠点、京都府に1拠点、大阪府に2拠点、兵庫県に2拠点の計11拠点を新店いたしました。入居ベースの鈍化は底を打ち、一部サービスの提供価格の見直し及び、備品等の調達方法の変更等を含め、コスト削減に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153億61百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は1億24百万円(同79.9%減)となりました。

その他

その他の事業については、前連結会計年度に開設した保育事業所や給食事業を中心に、売上高及び利益伸長に注力しました。教育事業及び人材サービス事業においては、コロナ禍におけるいわゆる「資格取得ブーム」の収束により売上高の成長は鈍化しましたが、機動的な教室・講座運営により、急激な悪化とはならず、安定的な収益獲得ができました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億80百万円(前年同期比8.1%増)、セグメント利益は7億96百万円(同7.8%増)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し、116億円となりました。これは主として、現金及び預金の増加10億3百万円、その他の流動資産の増加6億31百万円、売掛金の増加2億93百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、270億76百万円となりました。これは主として、差入保証金の増加5億54百万円、その他の有形固定資産(純額)の増加8億67百万円、及びリース資産(純額)の減少6億90百万円、投資有価証券の減少5億75百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加し、386億77百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し、109億3百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加9億円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億21百万円、未払金の増加1億72百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億95百万円増加し、217億69百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加19億22百万円、及びリース債務の減少6億64百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ27億69百万円増加し、326億72百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し、60億4百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2億93百万円減少したこと、配当金を2億29百万円支払ったこと等により利益剰余金が2億5百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,176,000
計	52,176,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,844,000	14,844,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	14,844,000	14,844,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日		14,844,000		100,000		463,365

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,362,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,477,800	134,778	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	14,844,000		
総株主の議決権		134,778	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	1,362,100		1,362,100	9.18
計		1,362,100		1,362,100	9.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,938	2,882,972
売掛金	5,327,139	5,620,838
商品	15,413	17,098
原材料及び貯蔵品	26,288	27,165
その他	2,428,756	3,060,393
貸倒引当金	5,321	7,798
流動資産合計	9,672,214	11,600,669
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	15,324,285	14,634,159
その他(純額)	3,282,123	4,149,247
有形固定資産合計	18,606,408	18,783,407
無形固定資産	510,168	574,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207,495	3,631,645
差入保証金	2,701,908	3,256,594
その他	681,537	831,983
貸倒引当金	1,290	1,290
投資その他の資産合計	7,589,650	7,718,934
固定資産合計	26,706,228	27,076,458
資産合計	36,378,442	38,677,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,558	230,986
短期借入金	950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,662,557	1,884,224
未払金	3,002,173	3,174,536
未払法人税等	83,284	5,950
賞与引当金	1,025,515	646,850
リース債務	1,046,498	1,072,072
その他	1,476,909	2,038,756
流動負債合計	9,428,496	10,903,376
固定負債		
長期借入金	2,467,816	4,390,303
リース債務	16,387,639	15,723,231
資産除去債務	497,059	581,001
その他	1,121,842	1,074,884
固定負債合計	20,474,356	21,769,419
負債合計	29,902,853	32,672,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,012,667	1,017,610
利益剰余金	3,378,627	3,173,154
自己株式	508,708	502,806
株主資本合計	3,982,586	3,787,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,461,479	2,167,739
為替換算調整勘定	19,788	30,422
その他の包括利益累計額合計	2,481,267	2,198,161
非支配株主持分	11,734	18,212
純資産合計	6,475,589	6,004,332
負債純資産合計	36,378,442	38,677,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	28,519,514	30,360,561
売上原価	21,545,610	23,718,897
売上総利益	6,973,904	6,641,664
販売費及び一般管理費	5,962,890	6,984,612
営業利益又は営業損失()	1,011,013	342,948
営業外収益		
受取利息	10,810	12,154
受取配当金	11,561	16,511
補助金収入	484,675	995,900
持分法による投資利益	12,037	
その他	56,611	67,815
営業外収益合計	575,696	1,092,381
営業外費用		
支払利息	477,366	466,062
持分法による投資損失		77,049
その他	962	5,006
営業外費用合計	478,329	548,119
経常利益	1,108,380	201,314
特別利益		
関連会社株式売却益	872	
固定資産売却益		6,847
特別利益合計	872	6,847
特別損失		
固定資産除却損	502	1,001
特別損失合計	502	1,001
税金等調整前四半期純利益	1,108,750	207,159
法人税等	445,000	175,413
四半期純利益	663,749	31,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,352	8,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,396	23,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	663,749	31,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	896,337	293,739
為替換算調整勘定	12,773	10,633
その他の包括利益合計	883,563	283,106
四半期包括利益	219,814	251,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,167	259,538
非支配株主に係る四半期包括利益	1,352	8,178

【注記事項】

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2023年2月20日開催の取締役会において、当社の取締役に特定譲渡制限付株式を付与するための自己株式処分を行うことについて決議し、2023年3月15日に払込手続きが完了いたしました。

当社取締役に對する特定譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年3月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式15,000株
(3) 処分価額	1株につき723円
(4) 処分総額	10,845,000円
(5) 割当予定先	取締役(社外取締役を除く。) 3名 15,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年12月7日の取締役会で取締役(社外取締役を除きます。)(以下、「対象取締役」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより一層強めることにより、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入いたしました譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2023年2月20日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
減価償却費	1,062,984千円	1,168,092千円
のれん償却額	20,688千円	24,654千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	134,566	10	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金
2022年6月10日 取締役会	普通株式	94,278	7	2022年4月30日	2022年7月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	134,668	10	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金
2023年6月9日 取締役会	普通株式	94,372	7	2023年4月30日	2023年7月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,035,042	14,341,059	24,376,102	4,143,412	28,519,514		28,519,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,130,366	2,130,366	2,130,366	
計	10,035,042	14,341,059	24,376,102	6,273,778	30,649,881	2,130,366	28,519,514
セグメント利益	1,857,542	620,082	2,477,624	738,730	3,216,355	2,107,975	1,108,380

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,572,048	15,361,165	25,933,213	4,427,348	30,360,561		30,360,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高				2,352,943	2,352,943	2,352,943	
計	10,572,048	15,361,165	25,933,213	6,780,291	32,713,504	2,352,943	30,360,561
セグメント利益	1,786,867	124,829	1,911,696	796,445	2,708,142	2,506,828	201,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	7,233,156			7,233,156
居宅介護支援	1,386,642			1,386,642
有料老人ホーム		8,660,231		8,660,231
グループホーム		5,588,335		5,588,335
その他	1,286,770		4,121,350	5,408,120
顧客との契約から生じる収益	9,906,568	14,248,567	4,121,350	28,276,486
その他の収益	128,474	92,492	22,061	243,028
外部顧客への売上高	10,035,042	14,341,059	4,143,412	28,519,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業		
売上高				
訪問介護	7,832,792			7,832,792
居宅介護支援	1,480,548			1,480,548
有料老人ホーム		9,372,432		9,372,432
グループホーム		5,988,732		5,988,732
その他	1,258,706		4,427,348	5,686,054
顧客との契約から生じる収益	10,572,048	15,361,165	4,427,348	30,360,561
その他の収益				
外部顧客への売上高	10,572,048	15,361,165	4,427,348	30,360,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 7 月31日)
1 株当たり四半期純利益	49円20銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	662,396	23,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	662,396	23,567
普通株式の期中平均株式数(株)	13,462,285	13,474,449

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

当社は、2023年 6 月 9 日の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- 1 . 配当金の総額 94,372千円
- 2 . 1 株当たりの金額 7円
- 3 . 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 7 月11日

(注)2023年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月12日

株式会社 ケア 21
取締役会 御中

PwC 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 野村 尊博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 祐之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア21の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア21及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。